

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 砕石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所  
全日本建設交運一般労働組合  
東京都新宿区百人町 4-7-2  
電話 03(3360)8021  
毎月25日発行  
1部 50円

# 10.23政府要請行動を実施 過積載根絶の対策強化を



過積載ダンプの受け入れ拒否を各会員企業に通知文書を出して下さい。(10月23日東京・全生連合会本部)

## 警察庁

# 再発防止命令を昨年5件発令 違法な土砂禁車両の摘発強化を

全国ダンプ

警察庁では、交通局交通指導課・安藤英樹課長補佐が「昨年5月の国会質問で過積載検査数に対して背後責任の追及が足りない」との指摘があり、各県で、背後責任の追及を積極的に行った結果、昨年度は再発防止命令を5件発令しました。」と回答しました。

警察庁では、交通局長が「両が土砂を満載するケースが多く見られる。関東運輸局とも交渉したが、『保安基準が定める違反行為にならないので整備命令は出せない』との回答でした。こういう認識で良いのか?」と言及すると、安藤氏は「過積載を目的とした荷箱の構造変更もしくは常態化が認められると道路運送車両法違反となり、整備命令

全国ダンプ部会は10月23日(火)、警察庁、全生連合会への要請行動をおこないました。昨年5月にダンプ・過積載問題での国会質問を経ましたが、都内・首都圏近郊では依然として生コンプラントへの過積載ダンプの運行は続いており、荷主・荷受人に対する責任追及の強化を各々

に求めました。警察庁は、背後責任(荷主・荷受人)の追及を強化し、昨年度は再発防止命令を5件発令したと回答しました。全生連合会では、過積載ダンプの受け取り拒否、砕石工場での長時間の待機実態の把握・改善を求めました。今回の要請行動は、部会三役が参加しておこないました。

行為は道路運送車両法違反になります。違反キップはバイクのみが対象です。それ以外は正式な事件化をすることになります」と述べ、取り締まりでの限界を話しました。森谷稔部会長は、「ゼネコン各社は、ダンプなど零細業者の単価を叩いて大もうけしている。平成5年道交法改正後に当時の担当者が述べていたように過積載は社会経済構造に原因があります。警察においても負の社会経済構造を断ち切る役割を果たして欲しい。その言う意味において、背後責任の追及をさらに強化して下さい」と話しました。

山内副部会長は、「関東圏では、石灰石の生産が追い付かず、各砕石工場での待機時間が長く、寝る間もない人もいます。運輸の改善基準告示を活用し、発注や荷卸しの仕方などについて、合理的な措置を取ってもらいたい」「自家用ダンプにも改善基準告示が適用されることも認識してもらいたい」と待機時間の改善を求めました。森谷部会長は、「本日の要請内容を理事、各協同組合、会員企業に通達し、過積載の受け入れを許さないという姿勢を示して下さい」と申し入れました。

心からあなたの加入を呼びかけます

仕事と権利、生活を守るために、建交労に加入しましょう

全日本建設交運一般労働組合  
(略称/建交労) 東北ダンプ協議会

メリットいっぱいの東北ダンプへようこそ!

ダンプ・建設労働者の大きな味方。入って安心「建交労」

3つの組合 建設一般 労働一般 全労協 建交労に!

建交労の歴史  
建交労は1999年の結成です。建交労は、これまで長い歴史を持つ3つの労働組合が合同して誕生しました。だから歴史がある

北海道から沖縄まで 全国組織「建交労全国ダンプ」

建交労全国ダンプ部会は、北海道から沖縄まで24支部あり、1.全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現、2.砕石、合材の材料運搬の収入も1日5万円以上に、3.過積載復活させるな、の全国統一要求のもと活動しています。

発注者や大手ゼネコン本社へ 直接ダンプの単価改善を求める

毎時ダンプ・クラウ(車一行動)を組織し、現場や営業現場、大手ゼネコンに対して、現場実態の把握を求め、ダンプの単価・労働条件改善の要請を行っています。

白ナンバー併用、背番号による差別は許さず

全国の6割以上は白ナンバー(自家用)ダンプが走っています。しかし、工事現場によっては、「黒ナンバー(営業用)ダンプ以外は出入りさせない」と白ナンバー併用を拒否する現場も増えています。これに対して現場の職(転入労働者)は、黒ナンバー(営業用)も白ナンバー(自家用)も「ダンプ特許労働者のダンプは、ダンプが適用している会社は自家用であり、貨物運送事業法にはな

東北ダンプブロックが作成した組合員拡大用パンフレット (一部抜粋)

東北ダンプブロックでは、この度各県支部が共通して使用できる組合員拡大用のパンフレットを作成しました。使用促進闘争の取り組みや一人親方労災保険・自動車共済・建退共の取り扱い、税金相談などの労働組合運動と仕事に役立つ共済制度を紹介しています。東北ブロックは、パンフレットを宣伝行動での配布活動や支局名簿にもとづいたDMに活用し、年内に二桁純増を目指して各地で奮闘しています。



